

2017年12月26日

各 位

会 社 名 株式会社 オプティマスグループ  
 代 表 者 名 代表取締役社長 山 中 信 哉  
 (コード番号：9268 東証市場第二部)  
 問 合 せ 先 経営管理部長 嘉 悦 清 隆  
 (TEL. 03-3456-1764)

東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2017年12月26日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。  
 今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。  
 なお、2018年3月期（2017年4月1日～2018年3月31日）における当社グループの業績予想は下記のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

記

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	2018年3月期 (予想)			2018年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		2017年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高		25,672	100.0	△5.2	12,897	100.0	27,092	100.0
営 業 利 益		1,588	6.2	0.8	808	6.3	1,576	5.8
経 常 利 益		1,696	6.6	△12.8	971	7.5	1,944	7.2
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益		1,078	4.2	△21.1	633	4.9	1,367	5.0
1株当たり当期（四半期）純利益		211円 60銭			126円 18銭		272円 28銭	
1株当たり配当金		未定			0円 00銭		0円 00銭	

- (注) 1. 2017年3月期（実績）及び2018年3月期第2四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2018年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は公募による新株式発行数（270,600株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2017年7月25日付で、株式1株につき5株の株式分割を行っております。上記では、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。
3. 当社は今後も継続的な配当を実施していく方針であります。現時点において2018年3月期（予想）については配当を予定しておりますが、具体的な配当金については未定であります。

## 【2018年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループ全体の見通し

#### <グループを取り巻く環境>

当社グループは、北朝鮮問題等の地政学リスクの高まりや中華人民共和国の債務増加が国際金融市場に及ぼす影響等について注意を払う必要があるものの、世界経済は当面安定的な経済成長が続くものと判断しております。このような状況の中、当社グループの主要市場であるニュージーランド経済は、輸出と内需が成長を牽引し、実質国内総生産(GDP)は堅調に推移するものと判断しております。

ニュージーランドにおいては、ニュージーランド準備銀行が2015年6月以降、計7回の利下げを実施し、政策金利が過去最低の1.75%へ引き下げられたことで国内経済が下支えされ、2017年4～6月期の消費者物価指数(CPI)の上昇率は前年同期比1.7%まで拡大しました。また、アジアを中心とする地域からの移民流入が増加しており、ニュージーランドの人口は2020年まで約6万人増/年(毎年約1.2%増)になると予想され、民間消費や住宅投資など内需が景気を牽引するものと考えられます。そのため、ニュージーランド経済の実質GDP成長率は、2017年3.1%、2018年2.9%、2019年2.6%と見込まれ、緩やかな成長が続くものと予想されております(出所 IMF「World Economic Outlook (April 2017)」)。

なお、2017年10月に中道左派の労働党とニュージーランド・ファースト党による連立政権が成立しております。本政権は抑制的な移民政策をとると目されておりますが、上述のIMF見通しの引き下げには至らない程度のものであり、また、最低賃金の引き上げ等の低所得者向け政策を掲げていることから、中古車輸入に対する政策については変更がないものと考えております。

#### <グループ全体の業績見通し>

##### ① KPI(経営指標)

当社グループのビジネスモデルは、日本で仕入れた中古自動車を、検査や物流、現地でのサービスの一部も担いながら、ニュージーランドを中心とした諸外国で販売するものであります。従いまして、ニュージーランドの中古車ディーラーへの販売契約台数である成約台数は、グループ全体において最も重要なKPI(経営指標)となります。2018年3月期の成約台数は、8月までは実績値を、9月以降は見込み値で算定しております。見込み値は、勤続年数別の見込み営業人員数に過去実績から算定された1人当たりの成約台数見込みを乗じた数値を考慮し算定しております。

2018年3月期は、上半期に発生したニュージーランドでの物流遅延の影響ならびに当社グループの販売戦略から一部の大口顧客(中古車ディーラー)との取引を縮小した影響により、通年の成約台数は前期比9.6%減の38,997台を見込んでおります。ニュージーランドでの物流遅延とは、2017年3月末頃から発生した同国の輸入車両の大幅増加により、現地港湾が混雑し、荷下ろし作業、輸入車検・登録作業等が停滞したことです。この影響により、輸入車両がディーラーに届くまでの期間が大幅に長期化したためディーラーの購買意欲が一時的に減退しました。しかしながらこの状況は上半期中に概ね解消されており、下半期には成約台数に影響しない見込みです。また、営業人員の配置転換により、既存顧客へのフォローアップ及び新規顧客の獲得に注力できる体制に変更したことにより、下半期における全体での成約台数への影響は限定的に留まる見込みです。

なお、売上高を構成するのは、販売台数(顧客との契約後に実際に船積みを行った台数)となります。2018年3月期の販売台数は、前期比で成約台数が減少することから前期比5.6%減の39,306台で見込んでおります。

為替レートについては、1NZDにつき、2018年3月期では76.93円(予算修正を行った8月までは実績の為替レートである79.62円、9月以降は75円)で見込んでおります。

成約台数、販売台数及び為替レートの推移は下記表のとおりになります。

過去3カ年及び2018年3月期の成約台数、販売台数、及び為替レート（期中平均単価）

	2018年3月期 (予想)	2017年3月期 (実績)	2016年3月期 (実績)	2015年3月期 (実績)
成約台数※1	38,997台	43,129台	42,094台	41,124台
販売台数※2	39,306台	41,645台	43,370台	40,934台
為替レート (1NZD当りの円)	76.93円	76.81円	81.48円	88.62円

※1：成約台数とは、顧客と契約済みの台数のことです。

※2：販売台数とは、顧客との契約後、実際に船積みを行った台数のことであり、売上高を構成します。

## ② 業績見通しの概要

2018年3月期の業績は、売上高25,672百万円（前期比5.2%減）、営業利益1,588百万円（前期比0.8%増）、経常利益1,696百万円（前期比12.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,078百万円（前期比21.1%減）となる見込みです。

売上高については、ニュージーランドにおける事業者および一般消費者向けサービスの事業拡大による増収要因があるものの、主に成約台数及び販売台数が減少することから、2018年3月期は前期比減収を見込んでおります。

利益面については、前述の通り貿易事業において売上高減少を見込んでいるものの、個人向け自動車ローン事業の売上拡大に加えて、2017年3月期において赤字であったレンタカー事業及び新車販売事業での業績改善を見込んでいること等から、グループ全体では営業利益を前期比0.8%増と見込んでおります。

経常利益及び当期純利益に関して、2017年3月期においては、英国子会社の清算等に関連して為替差益435百万円が発生しましたが、2018年3月期においては、8月までの実績値のみ業績予想に反映し、9月以降は為替差益の発生を見込んでいないため、2018年3月期では経常利益及び当期純利益がそれぞれ前期比12.8%減及び21.1%減となる見込みです。

詳細につきましては、以下2. 各事業セグメントにおける連結損益計画をご参照下さい。

## 2. 各事業セグメントにおける連結損益計画

(単位：百万円・%)

	2018年3月期 (予想)	前期比	2018年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)	上期進捗率	2017年3月期 (実績)
<b>売上高</b>	<b>25,672</b>	<b>94.8%</b>	<b>12,897</b>	<b>50.2%</b>	<b>27,092</b>
貿易事業	16,313	94.1%	7,870	48.2%	17,333
物流事業	4,398	93.4%	2,318	52.7%	4,709
サービス事業	3,841	102.5%	2,204	57.4%	3,746
検査事業	3,798	95.8%	1,959	51.6%	3,963
セグメント間相殺	△ 2,678	100.6%	△ 1,454	54.3%	△ 2,661
<b>売上原価</b>	<b>19,634</b>	<b>93.3%</b>	<b>9,899</b>	<b>50.4%</b>	<b>21,054</b>
<b>売上総利益</b>	<b>6,037</b>	<b>100.0%</b>	<b>2,998</b>	<b>49.7%</b>	<b>6,037</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,588</b>	<b>100.8%</b>	<b>808</b>	<b>50.9%</b>	<b>1,576</b>
貿易事業	188	49.6%	59	31.4%	379
物流事業	686	86.6%	376	54.8%	792
サービス事業	216	-	45	20.8%	△62
検査事業	615	98.2%	342	55.6%	626
セグメント間相殺	△ 118	74.7%	△ 15	12.7%	△ 158

### (1) 売上高

#### 【貿易事業】

貿易事業の主要子会社である㈱日貿が、日本においてオークション事業者より中古自動車を仕入れ、顧客（主にニュージーランドのディーラー）へ販売しております。

㈱日貿の売上高は、販売台数と販売単価を用いて算出しております。販売台数については、8月までの実績値を反映するとともに、9月以降は最新の予算上の台数を用いて算出しております。2018年3月期は、前述の通り、成約台数を38,997台(前期比9.6%減)、販売台数を39,306台(前期比5.6%減)と見込んでおります。

販売単価については、8月までは実績値を使用し、9月以降については、過去実績データから算出しております。2018年3月期の販売単価は、8月までの為替レートが前期よりも円安方向となったことから前期比0.6%増を見込んでおります。

以上の結果、2018年3月期の当該事業の売上高は、16,313百万円(前期比5.9%減)と見込んでおります。

#### 【物流事業】

当社グループにおいて、中古自動車の輸出に付随する物流業務を行っております。

主要子会社であるDolphin Shipping Australia Pty Ltdは、非船舶運航業（NVOCC※）を営んでおり、主に㈱日貿が販売した中古自動車を輸送しております。

Dolphin Shipping Australia Pty Ltdの売上高は、㈱日貿同様、8月までの実績値を反映するとともに、9月以降は最新の予算上の輸送台数に輸送単価を乗じることにより算出しております。輸送台数については、㈱日貿の販売台数を基に算出し、2018年3月期は37,168台(前期比2.2%減)を見込んでおります。輸送単価については、8月までは実績値を使用し、9月以降は主要顧客の輸送単価の平均を使用しておりますが、前期から大幅な変更は見込んでおりません。2018年3月期の物流事業全体の売上高は、4,398百万円(前期比6.6%減)を見込んでおります。

※NVOCC(Non-Vessel Operating Common Carrier)：船舶を所有せず、船舶の積載スペース(船腹)を借りて顧客の貨物を輸送し付帯サービスの提供を行う事業者であります。

### 【サービス事業】

当社グループにおいて、ニュージーランドのディーラー等の事業者向け事業及び一般消費者向け事業を行っており、主に中古車卸売事業、個人向け自動車ローン事業、レンタカー事業等で構成されます。

中古車卸売事業の売上高は、販売種別毎の販売台数見込みに販売単価を乗じることで算出しております。2018年3月期では、海上運賃や輸入関連手続きをパッケージ化した販売形態が好調で売上高増を見込んでおります。

個人向け自動車ローン事業の売上高は、既存顧客のローン返済計画に基づく既存債権の金利収入見込みに新規顧客向けローンの金利収入見込みを加算することで算出しております。2018年3月期は、営業人員数を増員し、新規顧客を獲得することにより売上高の増加を見込んでおります。

レンタカー事業では、ニュージーランドへの観光客・ビジネス客等の一般消費者向けにレンタカーサービスを行っております。当該事業の売上高は、レンタカーの稼働台数見込みに過去実績を基に算出した平均レンタル単価を乗じることで算出しております。2018年3月期は前期にオープンした観光地Queenstown拠点の本格稼働や、Webサイトを介して顧客紹介を行う仲介業者への営業強化等により、業績の改善を見込んでおります。

2018年3月期の当該事業全体の売上高は、3,841百万円(前期比2.5%増)と見込んでおります。

### 【検査事業】

当社グループにおいて、主要子会社である㈱日本輸出自動車検査センターが日本から中古自動車の輸出をする際の船積前検査・検査を行っており、また、Vehicle Inspection New Zealand Limitedがニュージーランドにおける輸入車両検査及びニュージーランド国内の車検を行っております。なお、当該検査は当社グループ外の顧客からも受託しております。

当該事業全体の売上高は、検査種類別に検査件数と検査単価を乗じることで算出しております。検査件数は過去実績に、今後予想される競争条件等を勘案すること策定しており、検査単価は過去実績に基づき策定しております。2018年3月期は、主に㈱日本輸出自動車検査センターにおける競争の激化に伴い検査件数を105,374件(前期比2.8%減)と見込むことを主因に3,798百万円(前期比4.2%減)と見込んでおります。

### (2) 売上原価

貿易事業の売上原価は、8月までは実績値を反映し、9月以降は、最新の予算上の中古自動車の仕入台数に仕入単価を乗じた仕入高に対して、在庫金額を加味することにて策定しております。仕入単価は主に販売単価から販売手数料相当額を差し引くことで算出されます。2018年3月期においては販売単価の上昇を見込んでおり、㈱日貿の販売手数料相当額が販売単価に比べ硬直的であることから、売上原価率も0.8%上昇する見込みです。

物流事業の売上原価は、主に船会社から借りる積載スペースの代金等ですが、8月までは実績値を反映し、9月以降は、最新の予算上の輸送台数に仕入単価を乗じることにより算出しております。2018年3月期は一部廉価な仕入の増加により売上原価率は前期比1.0%低下する見込みです。

サービス事業について、中古車卸売事業の売上原価は、パッケージ販売に伴う車両仕入代金等であり、個人向け自動車ローン事業の売上原価は、主に銀行借入金利コスト及び新規ローン契約にかかるディーラーマージン等であります。また、レンタカー事業の売上原価は主に保有するレンタカー車両の減価償却費等です。2018年3月期は、主にレンタカー事業及び新車乗用車販売事業における業績改善等から、売上原価率の低下(前期比7.4%減)を見込んでおります。

検査事業の売上原価は、主に検査に要する検査員の人件費等ですが、過去実績等を参考に策定した人員計画等に基づき策定しております。2018年3月期は、㈱日本輸出自動車検査センターにおいて外注費を削減すること等により、売上原価率が前期比2.0%低下する見込みです。

2018年3月期での当社グループ全体の売上原価は、連結売上高の減少並びに貿易事業を除くすべての事業で売上原価率の低下を見込んでおり、前期比6.7%減の19,634百万円と見込んでおります。

### (3) 営業利益

貿易事業、物流事業及び検査事業については、売上高の減少により、営業利益をそれぞれ、188百万円（前期比50.4%減）、686百万円（前期比13.4%減）及び615百万円（前期比1.8%減）で見込んでおります。

サービス事業については、中古車卸売、自動車ローン、レンタカーの各事業の売上高増収に加え新車販売事業における収益性の改善から、営業利益を216百万円（前期は62百万円の赤字）で見込んでおります。

当社グループ全体の営業利益は主にサービス事業の利益の改善が㈱オプティマスグループの人件費増加を上回り1,588百万円（前期比0.8%増）と見込んでおります。

### (4) 営業外収益、営業外費用、経常利益

営業外収益については、前期は、英国子会社の清算に伴い連結全体で為替差益が435百万円発生したのに対し、2018年3月期は、㈱日貿で発生した8月までの実績のみを本予想に反映し、9月以降は為替差益の発生を織り込んでいないことから、前期比61.2%減となると見込んでおります。

また、営業外費用については、前期は大口の未回収に対して貸倒引当金を計上しましたが、2018年3月期は前期に発生したような大口の貸倒引当金の計上は見込まれないこと及び借入金利の削減等を見込み、前期比47.4%減と見込んでおります。

以上の結果、2018年3月期の当社グループ全体の経常利益は1,696百万円（前期比12.8%減）を見込んでおります。

### (5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

2018年3月期においては、特別損益（固定資産売却益、減損損失等）の発生は特段見込んでおりません。法人税等については、当社グループの個社別の課税所得に法定実行税率を乗じた値に、税効果会計の影響を加味して策定しております。

以上の結果、2018年3月期の当社グループ全体の親会社株主に帰属する当期純利益は1,078百万円（前期比21.1%減）を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。



## 2018年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2017年12月26日

上場会社名 株式会社オプティマスグループ 上場取引所 東  
 コード番号 9268 URL <https://www.optimusgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 信哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 嘉悦 清隆 TEL 03 (3456) 1764  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年3月期第2四半期の連結業績（2017年4月1日～2017年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期第2四半期	12,897	—	808	—	971	—	633	—
2017年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2018年3月期第2四半期 810百万円 (—%) 2017年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	126.18	—
2017年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 前四半期連結累計期間は、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、前期の数値及びこれに対する増減率については、記載しておりません。  
 2. 当社は、2017年7月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。  
 3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年3月期第2四半期	19,173	9,059	47.25
2017年3月期	18,890	8,248	43.67

(参考) 自己資本 2018年3月期第2四半期 9,059百万円 2017年3月期 8,248百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	0.00	—	—	—
2018年3月期(予想)	—	—	—	未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2018年3月期の連結業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,672	△5.2	1,588	0.8	1,696	△12.8	1,078	△21.1	211.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 1株当たり当期純利益は公募株式数(270,600株)を含めた期中平均発行済(予定)株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、一添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期2Q	5,022,525株	2017年3月期	5,022,525株
② 期末自己株式数	2018年3月期2Q	一株	2017年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年3月期2Q	5,022,525株	2017年3月期2Q	5,022,525株

(注) 1. 当社は、2017年7月25日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。



○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

※文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

当第2四半期連結結果計期間における世界経済は、金融資本市場の動向などの不確実性、北朝鮮や中東地域における地政学リスクの高まりなどの懸念は残るものの、景況感の高まりと共に、投資、貿易及び工業生産に著しい改善がみられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

ニュージーランド経済は、ニュージーランド準備銀行(RBNZ)による緩和的な金融政策が維持されるなか、雇用の拡大、移民の流入増加が内需を下支えし、2017年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.5%(1-3月期と同水準)となり、緩やかな拡大基調にあります。

経済規模が世界最大のアメリカ経済は、雇用所得環境の改善による好調な個人消費を背景に、経済の状況は総じて底堅く推移いたしました。

中国経済は、過剰な不動産開発や設備投資、債務の調整などに伴う成長鈍化が懸念されるものの、雇用所得環境の改善による好調な個人消費を背景に安定的に成長しており、経済依存度の高いニュージーランド、新興国及び資源国の経済にも好影響を与えております。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社)における中核事業子会社である(株)日貿において、低価格帯の商品取扱比率の低下、為替の影響等により、1台当たりの販売単価は前年同期比で上昇いたしました。しかしながら、当第2四半期連結結果計期間の中古自動車販売台数は18,186台と前年同期比5.6%減となりました。その影響により、物流セグメントの中核事業子会社Dolphin Shipping Australia Pty Ltdの輸送台数が、ニュージーランド向け輸送台数が減少したことを主因として、18,375台となり前年同期比1.0%減少しております。

このような状況のもとで、当第2四半期連結結果計期間の業績は、売上高128億97百万円、営業利益8億8百万円、経常利益9億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6億33百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①貿易

前述のとおり、(株)日貿において販売単価が上昇したものの販売台数が減少いたしました。また仕入単価も上昇いたしました。

この結果、売上高は70億15百万円、セグメント利益は59百万円となりました。

#### ②物流

前述のとおり、売上高の大部分を占めるニュージーランド向けの輸送台数が減少し、為替相場が円高（ニュージーランドドル安）傾向にあったこと等により、売上高が減少いたしました。その一方、仕入先との交渉及び新規仕入先の開拓により、輸送原価の削減を行っております。

この結果、売上高は20億57百万円、セグメント利益は3億76百万円となりました。

#### ③サービス

ニュージーランドにおける旺盛な中古自動車への需要を背景に、「SmartBuy」(注)の販売が好調でありました。その一方、新規事業のレンタカー事業は投資段階にあり、新車販売事業は縮小しております。

この結果、売上高は21億79百万円、セグメント利益は45百万円となりました。

#### ④検査

ニュージーランドにおける景況感、自動車販売市場の動き等を背景にバイオ検査（検疫）件数は55,066件と前年同期比7.7%増と底堅く推移いたしました。また、(株)日本輸出自動車検査センターにおける検査台数も堅調に推移し、売上高が増加しました。

この結果、売上高は16億45百万円、セグメント利益は3億42百万円となりました。

(注)「SmartBuy」：現地法人が(株)日貿から中古自動車を仕入れ、船舶輸送、輸入手続、コンプライアンスセンター(認証検査事業者)への配送、ニュージーランドにおける輸入車検等を組み合わせるパッケージとして販売する形態

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、152億40百万円となりました。これは売掛金が1億50百万円、たな卸資産が1億48百万円増加したものの、消費税等還付額やリサイクル預託金還付額の減少等による未収入金の減少1億41百万円や預け金1億6百万円の減少等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ9.4%増加し、39億33百万円となりました。これは主にニュージーランドの車両保管用ヤードの土地建物やレンタカー事業の車両等を取得したことにより有形固定資産が3億29百万円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1.5%増加し、191億73百万円となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ0.9%減少し、81億63百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ19.0%減少し、19億51百万円となりました。これは主に長期借入金が4億35百万円減少したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5.0%減少し、101億14百万円となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ9.8%増加し、90億59百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,510,427	4,558,809
売掛金	7,242,031	7,392,196
たな卸資産	2,179,463	2,327,757
繰延税金資産	135,994	137,511
その他	1,367,124	962,560
貸倒引当金	△141,306	△138,709
流動資産合計	15,293,735	15,240,124
固定資産		
有形固定資産	3,113,741	3,442,934
無形固定資産	84,936	94,764
投資その他の資産	397,663	395,863
固定資産合計	3,596,342	3,933,561
資産合計	18,890,077	19,173,686
負債の部		
流動負債		
買掛金	323,093	461,981
短期借入金	6,300,000	6,300,000
1年内償還予定の社債	53,400	53,400
1年内返済予定の長期借入金	295,068	250,935
未払法人税等	397,254	283,545
賞与引当金	73,493	77,723
繰延税金負債	3,288	3,413
その他	787,663	732,020
流動負債合計	8,233,261	8,163,019
固定負債		
社債	185,900	159,200
長期借入金	1,903,316	1,467,491
繰延税金負債	171,877	182,378
退職給付に係る負債	125,810	133,374
その他	21,025	8,600
固定負債合計	2,407,930	1,951,044
負債合計	10,641,191	10,114,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	157,829	157,829
資本剰余金	1,601,188	1,601,188
利益剰余金	7,080,502	7,714,269
株主資本合計	8,839,520	9,473,286
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△590,634	△413,663
その他の包括利益累計額合計	△590,634	△413,663
純資産合計	8,248,885	9,059,623
負債純資産合計	18,890,077	19,173,686

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	12,897,969
売上原価	9,899,217
売上総利益	2,998,751
販売費及び一般管理費	2,190,139
営業利益	808,612
営業外収益	
受取利息	46,661
為替差益	145,902
持分法による投資利益	13,282
その他	47,464
営業外収益合計	253,311
営業外費用	
支払利息	78,711
その他	11,219
営業外費用合計	89,930
経常利益	971,993
特別利益	
固定資産売却益	956
関係会社清算益	7,231
特別利益合計	8,188
税金等調整前四半期純利益	980,181
法人税等合計	346,414
四半期純利益	633,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	633,766

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	633,766
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	176,384
持分法適用会社に対する持分相当額	586
その他の包括利益合計	176,971
四半期包括利益	810,737
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	810,737
非支配株主に係る四半期包括利益	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	980,181
減価償却費	111,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,545
受取利息及び受取配当金	△52,852
支払利息	78,711
為替差損益(△は益)	△109,140
持分法による投資損益(△は益)	△13,282
固定資産除売却損益(△は益)	△956
関係会社清算損益(△は益)	△7,231
売上債権の増減額(△は増加)	△31,581
たな卸資産の増減額(△は増加)	△115,464
仕入債務の増減額(△は減少)	131,292
その他の流動資産の増減額(△は増加)	335,779
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△30,557
その他	△17,194
小計	1,253,450
利息及び配当金の受取額	59,615
利息の支払額	△79,011
法人税等の支払額	△447,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△216,430
有形固定資産の取得による支出	△289,629
有形固定資産の売却による収入	4,657
無形固定資産の取得による支出	△17,854
関係会社の清算による収入	7,231
貸付金の回収による収入	1,001
その他	△376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	173,199
長期借入金の返済による支出	△706,999
社債の償還による支出	△26,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,844
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,388
現金及び現金同等物の期首残高	4,463,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,292,806

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貿易	物流	サービス	検査	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,015,447	2,057,454	2,179,112	1,645,955	12,897,969	-	12,897,969
セグメント間の 内部売上高又は振替高	854,634	260,599	25,442	314,024	1,454,701	776,235	2,230,937
計	7,870,082	2,318,054	2,204,555	1,959,979	14,352,671	776,235	15,128,907
セグメント利益	59,429	376,756	45,949	342,142	824,276	238,066	1,062,343

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない純粋持株会社である提出会社のものです。

## 2. 報告セグメントの利益金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	824,276
「その他」の区分の利益	238,066
セグメント間取引消去	△253,730
四半期連結損益計算書の営業利益	808,612

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。